

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	27,091,982	28,828,528	56,360,743
経常利益 (千円)	1,285,783	1,500,914	2,641,250
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	918,636	994,729	1,787,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	910,976	1,065,875	1,767,500
純資産額 (千円)	9,538,278	11,237,098	10,394,245
総資産額 (千円)	29,544,318	29,383,785	29,068,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.55	163.06	292.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	37.4	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,789	1,818,178	3,113,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,197	923,106	1,222,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,399	1,069,831	1,830,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	475,049	398,430	573,190

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.85	89.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、前期末から3億1千5百万円増加し、293億8千3百万円となりました。

このうち、流動資産は1億4千万円減少し、95億9千8百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより4億5千6百万円増加し、197億8千4百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から5億2千7百万円減少し181億4千6百万円となりました。

このうち、流動負債は2億4千万円減少し、146億3千8百万円となりました。また、固定負債は2億8千7百万円減少し、35億8百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の返済を進めたことによるものです。

これらの結果、純資産は8億4千2百万円増加し112億3千7百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は37.4%となりました。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、台風や地震など自然災害による影響や、海外における経済・政治情勢が不安定であることなどから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比17億3千6百万円増(+6.4%)の288億2千8百万円となりました。営業利益は前年同期比2億1千6百万円増(+16.8%)の15億2百万円、経常利益は前年同期比2億1千5百万円増(+16.7%)の15億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7千6百万円増(+8.3%)の9億9千4百万円となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、本州地区での新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比16億3千9百万円増(+8.3%)の214億8千3百万円、セグメント損益については前年同期比1億2千9百万円増(+14.5%)の10億2千3百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比7千7百万円減(-2.3%)の32億5千5百万円、セグメント損益については前年同期比4千5百万円減(-22.1%)の1億6千1百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比1億2千7百万円増(+3.5%)の37億5千2百万円、セグメント損益は前年同期比1億2千2百万円増(+100.9%)の2億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は18億1千8百万円(前年同四半期は10億3千2百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益14億6千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は9億2千3百万円(前年同四半期は3億5千6百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は10億6千9百万円(前年同四半期は7億1千3百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より1億7千4百万円減(30.5%)の3億9千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	356	5.85
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	301	4.94
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	300	4.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	4.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	277	4.54
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	265	4.34
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	216	3.54
黒田 康敬	北海道士別市	210	3.44
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	156	2.56
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	151	2.48
計		2,536	41.58

(注) 当社は自己株式910千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 910,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,089,800	60,898	-
単元未満株式	普通株式 10,581	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	60,898	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	910,300	-	910,300	12.98
計	-	910,300	-	910,300	12.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,590	400,130
受取手形	728,942	705,546
営業未収入金及び売掛金	7,306,515	7,210,176
たな卸資産	83,697	97,600
その他	1,058,996	1,197,804
貸倒引当金	13,130	12,465
流動資産合計	9,739,611	9,598,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,467,119	3,448,971
機械装置及び運搬具(純額)	5,177,960	5,589,134
リース資産(純額)	764,917	664,714
土地	5,976,127	5,976,127
その他(純額)	376,753	524,501
有形固定資産合計	15,762,878	16,203,449
無形固定資産	211,636	231,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,224	1,082,262
繰延税金資産	310,727	322,708
差入保証金	1,535,518	1,458,916
その他	491,890	496,555
貸倒引当金	9,993	9,909
投資その他の資産合計	3,354,367	3,350,533
固定資産合計	19,328,882	19,784,993
資産合計	29,068,494	29,383,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,178	735,202
営業未払金及び買掛金	4,910,529	4,916,408
短期借入金	5,343,427	4,855,397
リース債務	213,173	201,620
未払法人税等	578,626	479,089
役員賞与引当金	94,650	-
その他	2,939,945	3,450,711
流動負債合計	14,878,530	14,638,428
固定負債		
長期借入金	2,351,905	2,102,042
繰延税金負債	231,235	225,760
リース債務	573,837	482,450
役員退職慰労引当金	200,840	205,640
退職給付に係る負債	206,948	221,989
資産除去債務	19,810	19,810
その他	211,141	250,564
固定負債合計	3,795,718	3,508,258
負債合計	18,674,248	18,146,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	9,221,125	9,996,238
自己株式	543,336	543,498
株主資本合計	10,245,718	11,020,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,345	17,605
その他の包括利益累計額合計	64,345	17,605
非支配株主持分	212,872	234,034
純資産合計	10,394,245	11,237,098
負債純資産合計	29,068,494	29,383,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業収益	27,091,982	28,828,528
営業原価	24,739,938	26,186,986
営業総利益	2,352,043	2,641,541
販売費及び一般管理費	1,065,724	1,138,706
営業利益	1,286,319	1,502,835
営業外収益		
受取利息	4,694	4,931
受取配当金	24,511	24,767
寮収入	26,197	26,553
その他	44,516	38,927
営業外収益合計	99,918	95,179
営業外費用		
支払利息	30,335	23,933
寮支出	57,896	55,547
その他	12,223	17,618
営業外費用合計	100,455	97,100
経常利益	1,285,783	1,500,914
特別利益		
出資金持分払戻益	180,309	-
その他	40	-
固定資産売却益	-	1,040
特別利益合計	180,349	1,040
特別損失		
固定資産除売却損	4,367	8,092
投資有価証券売却損	2,534	-
災害による損失	-	25,418
その他	1,075	-
特別損失合計	7,978	33,510
税金等調整前四半期純利益	1,458,154	1,468,444
法人税、住民税及び事業税	462,725	473,469
法人税等調整額	40,956	24,159
法人税等合計	503,682	449,309
四半期純利益	954,472	1,019,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,835	24,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,636	994,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	954,472	1,019,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,495	46,740
その他の包括利益合計	43,495	46,740
四半期包括利益	910,976	1,065,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,140	1,041,463
非支配株主に係る四半期包括利益	35,835	24,412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,458,154	1,468,444
減価償却費	682,744	746,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,944	748
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68,375	94,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,871	17,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,230	2,580
受取利息及び受取配当金	29,205	29,698
支払利息	30,335	23,933
投資有価証券評価損益(は益)	1,075	-
有形固定資産売却損益(は益)	8,169	5,135
有形固定資産除却損	4,981	10,433
出資金売却損益(は益)	180,309	-
災害による損失	-	25,418
売上債権の増減額(は増加)	1,226,792	119,735
たな卸資産の増減額(は増加)	12,472	13,902
仕入債務の増減額(は減少)	696,956	57,096
未払消費税等の増減額(は減少)	104,823	21,950
未払金の増減額(は減少)	379,215	289,050
その他	248,510	96,621
小計	1,408,850	2,383,883
利息及び配当金の受取額	36,609	49,217
利息の支払額	38,286	43,609
法人税等の支払額	374,384	571,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,789	1,818,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	602,927	987,009
有形固定資産の売却による収入	26,566	51,276
無形固定資産の取得による支出	32,686	57,897
投資有価証券の取得による支出	2,502	2,532
投資有価証券の売却による収入	20,115	115
貸付けによる支出	4,376	2,600
貸付金の回収による収入	14,015	3,294
差入保証金の差入による支出	91,237	20,514
差入保証金の回収による収入	132,923	101,648
出資金の回収による収入	188,815	-
その他の支出	5,012	9,236
その他の収入	109	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,197	923,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164,517	300,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,094,336	937,893
リース債務の返済による支出	90,663	108,916
自己株式の取得による支出	7,637	162
配当金の支払額	183,117	219,616
非支配株主への配当金の支払額	2,163	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,399	1,069,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,807	174,759
現金及び現金同等物の期首残高	511,857	573,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,049	398,430

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	37,976千円	39,570千円
仕掛品	11,832	17,066
原材料及び貯蔵品	33,888	40,963

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	641,767千円	694,554千円
施設使用料	84,077	93,561
委託手数料	75,338	65,715
減価償却費	40,511	45,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	476,149千円	400,130千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,100	1,700
現金及び現金同等物	475,049	398,430

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	36.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,844,241	3,332,925	3,624,418	26,801,585	290,396	27,091,982
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	908,084	233,380	723,446	1,864,911	897,682	2,762,593
計	20,752,325	3,566,306	4,347,864	28,666,496	1,188,079	29,854,575
セグメント利益	894,209	207,736	121,190	1,223,136	444,822	1,667,958

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,223,136
「その他」の区分の利益	444,822
受取配当金の消去	380,042
その他の調整額	1,597
四半期連結損益計算書の営業利益	1,286,319

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	21,483,262	3,255,331	3,752,200	28,490,794	337,734	28,828,528
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,053,986	317,555	1,157,854	2,529,395	1,010,463	3,539,859
計	22,537,248	3,572,886	4,910,055	31,020,190	1,348,197	32,368,387
セグメント利益	1,023,978	161,804	243,498	1,429,282	503,914	1,933,196

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,429,282
「その他」の区分の利益	503,914
受取配当金の消去	429,486
その他の調整額	874
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502,835

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	150円55銭	163円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,636	994,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,636	994,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,101	6,100

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。